第Ⅱ期高知県脱炭素社会推進アクションプランver.2（案）

資料３

Ver.2に向けた方向性

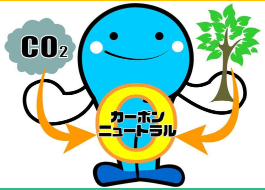
Ⅰ. 第Ⅱ期アクションプラン取組強化の「４つの視点」に基づく各施策をさらに発展させ、2030年度削減目標の達成や経済と環境の好循環の創出につなげていくことが必要

Ⅱ. 我が国におけるエネルギー基本計画及び地球温暖化対策計画の改定も踏まえ、2030年度以降を見据えた中長期的な施策の検討が必要

■第Ⅱ期アクションプランでの取組強化「４つの視点」

視点１	**国内外の情勢を踏まえた、各産業における取組の促進・支援の強化**	視点２	**本県の強みを生かした産業の創出・拡大に向けた支援の強化**
視点３	**ライフスタイルの転換・行動変容を促す普及啓発の強化**	視点４	**地域独自の取組の後押しと横展開を通じた、県内全域での脱炭素化の推進**

ＣＯ２排出実績や各施策の進捗・課題を踏まえ、各柱の取組を強化



バージョンアップのポイント

1. 幅広い分野において脱炭素化を加速させるための支援の充実（柱１）
2. 再生可能エネルギーの「地消地産」の促進（産業振興計画と連動）（柱１）
3. グリーン化に資する製品等の開発や新事業創出の促進（産業振興計画と連動）（柱２）
4. 行動変容を促す啓発の強化と行政自身の取組の推進（柱３）

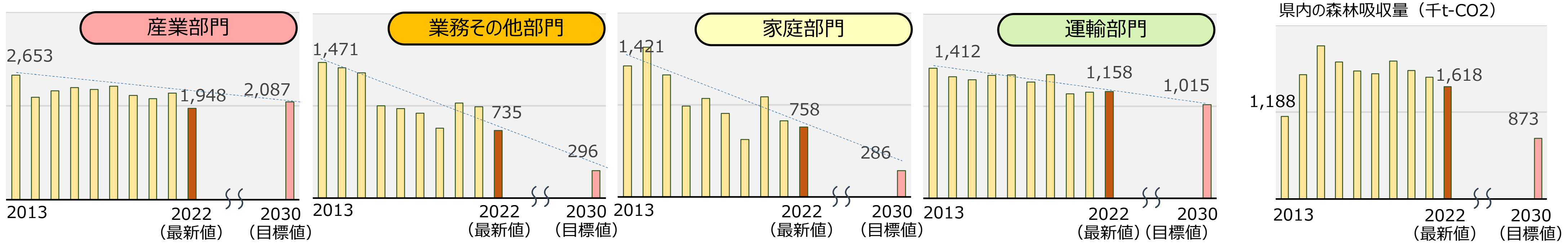
＋

Ｒ７に実施

県地球温暖化対策実行計画等の改定（2030年度以降の削減目標検討ほか）

柱１　ＣＯ２削減に向けた取組の推進（1）

■部門別排出量及び吸収量の推移（千t-CO2）



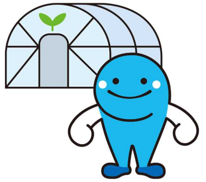
○　各部門の排出量削減は堅調に推移している。中でも「産業部門」は既に目標値を達成しているが、引き続き、経済成長と2030年の削減目標達成を両立させるには、**各産業団体とも連携し、さらなる省エネ化等に取り組むことが必要**

○　「業務その他部門」、「家庭部門」は、高い目標の達成を目指し、**事業所や住宅における省エネ化、再エネ導入等を進めていくことが必要**（※ポイント1、2、4により対応）

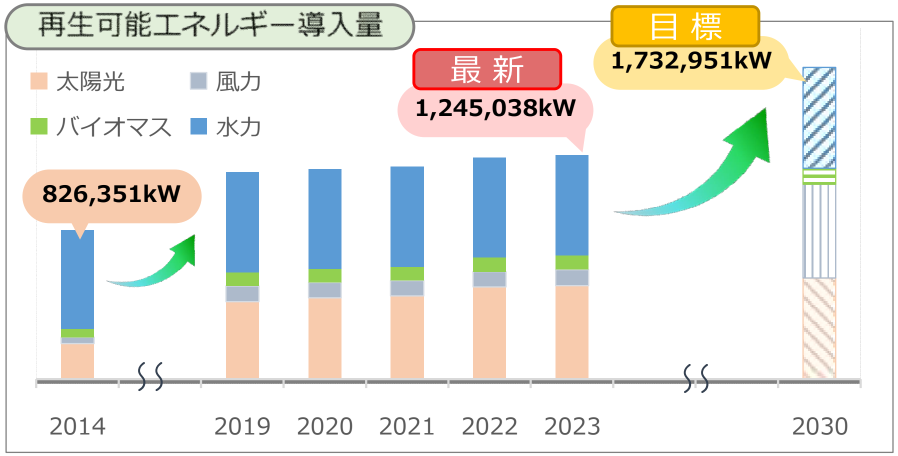
ポイント1　幅広い分野において脱炭素化を加速させるための支援の充実

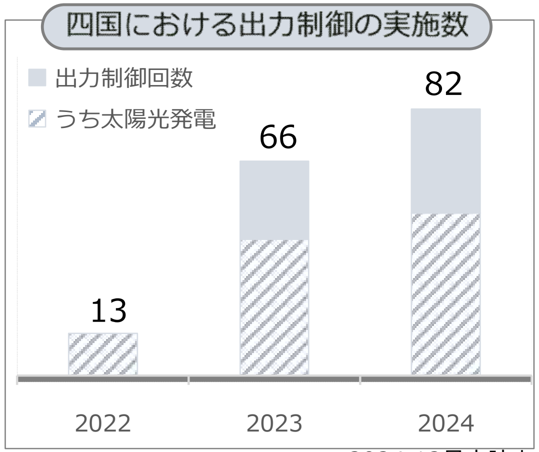
⇒2030年度の温室効果ガス削減目標達成に向け、幅広い業種における取組を加速させるため、相談体制の充実を図るとともに、各産業分野での省エネ対策、吸収源対策等を一層強化する。

＜主な取組＞
○一次産業における省エネの取組の支援の強化【拡】
○食品残渣等を活用した商品開発への支援強化【新】
○脱炭素相談窓口を設置し、事業者のニーズに応じた施策や支援制度に誘導【新】
○環境に配慮した森林由来の木材を認証する制度の構築【拡】

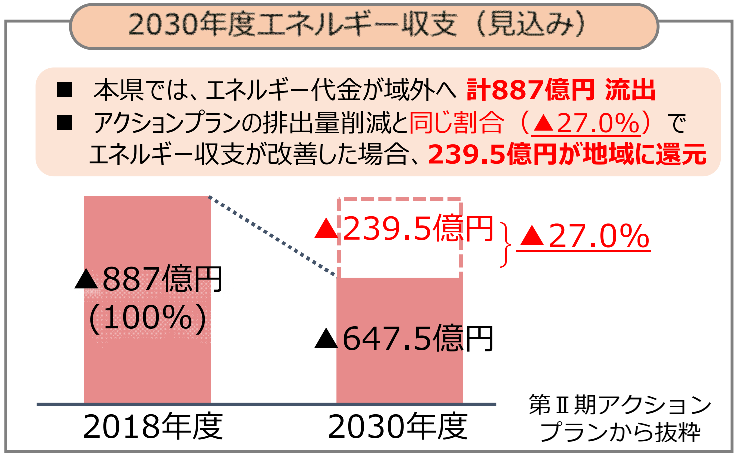


柱１　ＣＯ２削減に向けた取組の推進（2）





2024.12月末時点



○ 再生可能エネルギーの出力制御が増加していることから、蓄電池等と組み合わせた<u>自家消費型を中心とした再エネ導入の更なる拡大が重要</u>であるため、自家消費型太陽光発電設備の導入拡大を後押しすることが必要

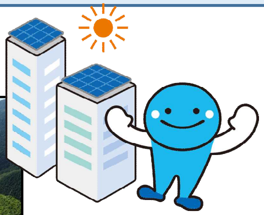
○ 本県の豊富な自然資源による再生可能エネルギーを活用し、<u>エネルギーの地消地産の拡大や地域経済の活性化につなげていくことが必要</u>

ポイント2　再生可能エネルギーの「地消地産」の促進

⇒再生可能エネルギーのさらなる拡大に向け、<u>自家消費型太陽光発電設備等の導入や木質バイオマスの活用に関する施策を強化</u>するほか、エネルギーの地消地産に資する<u>新たな取り組みの検討に着手</u>する。

＜主な取組＞

○自家消費型太陽光発電設備等の導入支援（支援対象の拡充）【拡】
○林地残材の搬出に係る支援の拡充【拡】
○エネルギーの地消地産に資する新たな取り組みの検討【新】



柱１　ＣＯ２削減に向けた取組の推進（3）

R6年度の取組と進捗（産業・業務その他）

◆農林水産業のスマート化の推進

IoPクラウドデータ利用農家数（R6目標：2,500）
　1,489戸（R6.12末時点）
森林GIS活用事業体数（R6目標：65）
　74事業体（R6.12末時点）
NABRAS利用漁業者数（R6目標：484）
　294人（R6.8～9実施アンケート）

◆食品事業者の生産性向上に向けたアドバイザー派遣・補助制度による支援（目標　年40件支援）

アドバイザー派遣実績：18社45回
補助件数：4件（R6.12月末時点）

◆エネルギー使用量の「見える化」支援

支援事業者数：39社（当初想定50社）

課題

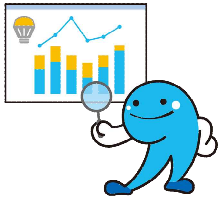
- ✓ スマート化のメリットを十分に周知できておらず各システムの利用等が伸びていない
- ✓ 業務その他分野における排出量削減を加速させるためには幅広い業種に対応した相談支援体制の構築が必要

バージョンアップ等

[農業]
拡 **IoPプロジェクトの推進による省エネ栽培技術の普及**
→IoPクラウド利用農家の増加に向け、推進対象を拡大・IoPクラウドの機能強化
拡 **施設栽培での効率的な加温方法の普及による省エネ対策**
→施設園芸における省エネルギー型温度管理技術の開発

[林業・環境]
〇 スマート林業の推進
新 →補助対象にICT生産管理等に資する取組等を追加
拡 →通信環境が行き届いていない森林内において、データの送受信を可能とする通信環境の整備。
新 → 機器の高度利用に係る講習の受講などによる更なる利用の促進

[水産]
拡 **マリンイノベーションの推進**
→メジカ漁場予測システムの構築
→メジカ漁場予測情報の発信に向けたNABRASのシステム改修



[産振]
〇 食品事業者の生産性向上に向けたアドバイザー派遣・補助制度による支援
新 →食品残渣等を活用した新商品開発を支援（補助の拡充：グリーン化加算新設）

[各産業分野横断]
〇 専門家の派遣による省エネ診断や高効率設備の普及促進
新 →脱炭素相談窓口を設置し、事業者のニーズに応じた施策や支援制度に誘導

柱１　ＣＯ２削減に向けた取組の推進（4）

R6年度の取組と進捗(家庭)

◆省エネ家電購入への支援

支援件数:15,121件(支援額:2.98億円)

◆環境パスポートによる環境負荷の見える化促進

累計利用者数:2,653人(R6.12末時点)
※R6.10にアプリ化

◆建築士や工務店など地域事業者の育成

講習会受講者数:233事業者(R6.12末時点)

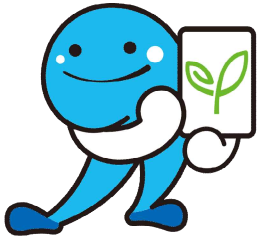
課題

✓ **住宅の省エネ性能表示や省エネ基準への適合義務化等の機会も踏まえ、家庭や住宅における省エネをさらに促進していくことが必要**

バージョンアップ等

[林業·環境]

拡 **環境パスポートによる環境負荷の見える化促進**
→キャンペーン等による効果的な広報の実施



[土木]

○ **住宅の省エネ化や長寿命化リフォームの促進**
→住宅の省エネ断熱リフォームに補助する市町村への支援

拡 **建築士や工務店など地域事業者の育成**
→ZEHの省エネ性能基準等に関する技術講習会の現地とオンライン併用開催を実施

[文化]

○ **高知県食品ロス削減推進計画の取組の推進**
新 →次期「高知県食品ロス削減推進計画」の策定
→新聞広告等により県民への広報を促進

R6年度の取組と進捗(運輸)

◆県民·事業者への次世代自動車の普及促進

県内の電動車の導入台数　65,451台
(うち水素燃料電池車19台)(R6.5末時点)

◆運転士確保に向けた取組の推進

◆県営渡船の電気推進船への更新(R7運行予定)

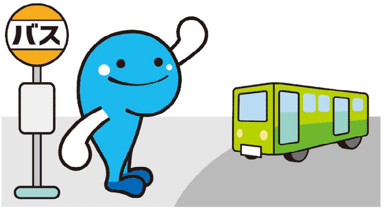
課題

✓ **水素燃料電池車の導入が進んでいない**
✓ **公共交通の維持に向けて運転士確保の取組の強化が必要**

バージョンアップ等

[林業·環境]

拡 **県内事業者での燃料電池車の導入の促進**
→補助対象を拡充(商用車を対象に追加など)



【総企】

拡 **運転士確保に向けた取組の推進**
→デジタルマーケティングを活用した効果的な情報発信や求人広告期間の延長等によりイベントへの参加者を増やすなどの運転士確保の対策を強化

新 **運転士不足解消に向けた自動運転導入の推進**
→事前調査をもとに自動運転バスのレベル2実証運行を開始

柱１　ＣＯ２削減に向けた取組の推進（5）

R6年度の取組と進捗(その他)

◆道路照明のLED化の推進
◆港湾施設における照明設備の省エネ化の推進

◆重要港湾における「港湾脱炭素化推進計画」作成に向けた取組の推進

須崎港(R6年度作成予定)

課題

✓ **インフラ施設の脱炭素化に向けて計画的な施設整備が必要**

バージョンアップ等

[土木]

〇 港湾施設における照明設備の省エネ化の推進

→港湾の照明設備について令和6、7年度で計画的にLED化を行う

〇 重要港湾における「港湾脱炭素化推進計画」作成に向けた取組の推進

→カーボンニュートラルポート(CNP)形成に向けて、高知港における「港湾脱炭素化推進計画」の作成に向けた検討を進め、脱炭素化の取組進行を図る

R6年度の取組と進捗(吸収源)

◆適切な森林整備、再造林等の促進

民有林の再造林面積　R5年度　年294ha

◆非住宅建築物の木造化の推進

県内における非住宅木造建築物の棟数
109棟(R6目標)→　78棟(R6.1～11月)

課題

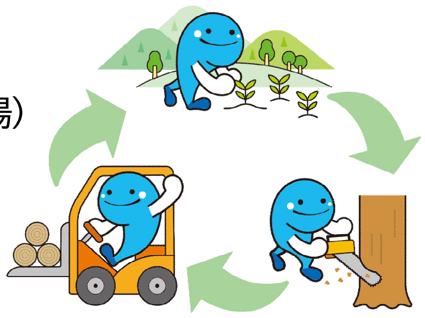
✓ **森の工場のインフラ等を活用したさらなる原木の安定供給と確実な再造林が必要**

バージョンアップ等

[林業・環境]

〇 適切な森林整備及び再造林への支援

拡 →環境に配慮した森林由来の木材を認証する制度の構築
新 →低コスト造林の実証を行うモデル事業地の設定(森の工場)



拡 林地残材搬出機械の導入等の支援

→林地残材搬出を促進するための機械導入を支援
→林地残材の搬出単価の見直しによる支援の拡充

拡 非住宅建築物の木造化の推進

→環境不動産認定制度の見直し及び1号物件を活用したPRの強化

拡 県産材を活用した住宅建築の推進

→国の助成事業と併用可能なメニューを新設

柱１　ＣＯ２削減に向けた取組の推進（６）

R6年度の取組と進捗(再エネ)

◆自家消費型太陽光発電設備等の導入支援

＜事業所用＞
　8件　346kW(R6.12末時点見込み)
＜住宅用＞
　21市町村に補助(R5:6)

◆幅広い分野での木質バイオマスボイラーの導入促進

◆市町村等による再生可能エネルギーの利活用の促進

補助活用案件数:1件

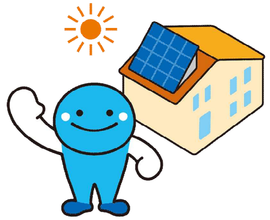
◆地域新電力会社設立の促進

県内における地域新電力会社:3社

課題

- ✓ **再生可能エネルギーの出力制御が増加しており、自家消費型を中心に再エネ導入のさらなる拡大を図ることが必要**
- ✓ **エネルギーの地域循環を進めるため、地域新電力会社の設立と安定的な経営に向けた支援が必要**

バージョンアップ等



[林·環]

○ 自家消費型太陽光発電設備等の導入支援
　①事業所用
拡　→民間事業者等の太陽光発電設備等導入を支援
　②住宅用
　→住宅に太陽光発電設備及び蓄電池(もしくはV2H)設備を設置する住民に対して補助を行う市町村への支援(補助対象を拡充し店舗兼住宅を追加)

○ 幅広い分野での木質バイオマスボイラーの導入促進
→木質バイオマスエネルギー利用施設及び木質バイオマス供給施設の整備を支援

拡 林地残材搬出機械の導入等の支援[再掲]
→林地残材搬出を促進するための機械導入を支援
→林地残材の搬出単価の見直しによる支援の拡充

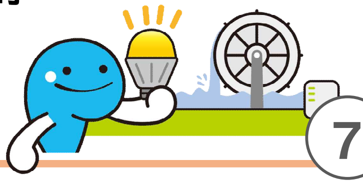
[公営]

拡 市町村等による再生可能エネルギーの利活用の促進
→「再生可能エネルギー利活用促進普及事業」の補助限度額の拡大

新 再生可能エネルギーの導入と脱炭素社会への貢献に向けた調査研究
→県営水力発電所の電力による急速充電器の設置に向けた設計の実施

[共通]

新 エネルギーの地消地産に資する新たな取組の検討



【取組事例紹介①】完全電気推進船（県営渡船「浦戸～うらど～」）

不特定の旅客を運送する定期航路では全国初の、推進力等を全て電気で賄う「完全電気推進船」へ更新する事業
カーボンニュートラルの実現に向けて、オール高知で脱炭素へ取り組む普及啓発につながることを期待

新旧船対比

❶ 諸元

		現渡船「龍馬」
運航条件	就航年月日	1991年6月
	航行区域	平水区域
	運航距離・回数	0.6km 平日・祝日20往復 日曜日19往復
基本設計	総トン数［トン］	52トン
	船長要件	海技士免許6級以上
	乗組員［名］	3名
	船型	両頭船
	船質	鋼
	全長、幅、深さ［m］	18.0m、7.0m、2.7m
	旅客人数	110名
	搭載可能車両［台］	ﾊﾞｲｸ（125cc未満） 自転車
	推進機出力	ディーゼル 540.9kw（734ps）
	燃料	重油
	最大喫水［m］	1.6m
	最大速力［ノット］	7.00ノット
	航海速力［ノット］	6.88ノット

		新造船「浦戸」
運航条件	就航年月日	令和7年7月
	航行区域	平水区域
	運航距離・回数	0.6km 平日・祝日19往復 日曜日18往復
基本設計	総トン数［トン］	19トン
	船長要件	小型船舶操縦士
	乗組員［名］	3名
	船型	両頭船
	船質	鋼＋アルミ
	全長、幅、深さ［m］	15.0m、6.0m、1.8m
	旅客人数	57名
	搭載可能車両［台］	ﾊﾞｲｸ（125cc未満） 自転車
	推進機出力	モーター 100kwh×２基
	燃料	リチウムイオン電池 （150kwh×２基）
	最大喫水［m］	約0.9m
	最大速力［ノット］	約7.00ノット
	航海速力［ノット］	約6.00ノット

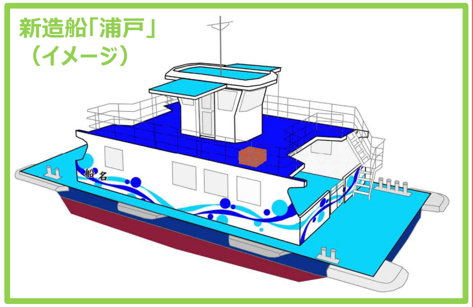
❷ 削減量

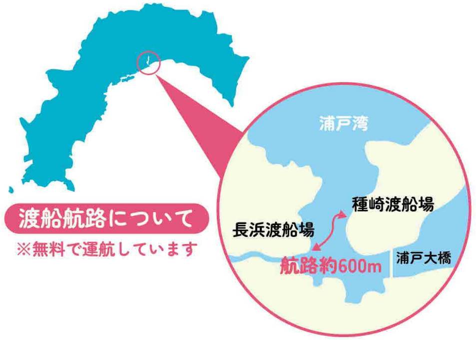
船種	燃料	CO2排出量（tCO2／年）
現渡船「龍馬」（ディーゼル船）	A重油	約190

船種	燃料	CO2排出量（tCO2／年）
新造船「浦戸」（完全電気推進船）	電気	0

※ 新造船「浦戸」は再生可能エネルギーを利用

❸ 完成イメージ





【取組事例紹介②】高知県環境不動産の取組

「高知県環境不動産」の認定第１号予定の物件

４階建て民間集合住宅（高知県いの町）

（※CASBEE+県独自基準による評価、2025年２月末完成予定）

CLTパネル工法を採用

木造デザイナーズ賃貸マンション

X- ino（シーノ）

1LDK 8戸･3LDK 4戸

柱２　グリーン化関連産業の育成（1）

開発された製品が利益を生み出し、事業者のさらなる新製品の開発へとつながる好循環を生み出すため、**付加価値の高い製品・技術の開発**を促進

- ■ 高知県戦略的製品開発推進事業費補助金　採択件数 ： **4件**
（R6に新設。グリーン化に資する案件のみ抜粋）

- ■ 製品等グリーン化推進事業費補助金　採択件数 ： **10件**
（内訳　R4：5件、R5：5件）　※採択後に補助事業を中止したものを除く。

（R5）
竹を原材料に用いた低炭素プラスチック複合材料製造技術の開発への支援

製造業誘致にもつながる

（R6）
大空間を必要とする非住宅木造建築用建築部材開発への支援

○ 気候変動対策をめぐる情勢は刻々と変化しており、県内事業者が取り残されることのないよう、**スピード感を持って新事業創出や製品・技術開発といったイノベーション**に取り組んでいただくための支援の充実が必要

○ 生み出した製品・技術が事業者の利益につながり、社会全体の環境負荷低減に寄与するといった**経済と環境の好循環を創出**していくことが重要

ポイント3　グリーン化に資する製品等の開発や新事業創出の促進

⇒環境負荷の低減に資する製品やサービス等の開発支援に加え、新たなプラットフォームを通じて新事業創出を促進することにより、産業のグリーン化を後押しする。

＜**主な取組**※グリーン化以外も含む＞
○県内企業等の新事業創出を促進するローカルイノベーションプラットフォームを構築【新】
○「戦略的製品開発推進事業費補助金」による製品・技術の開発支援【拡】

柱２　グリーン化関連産業の育成（2）

R6年度の取組と進捗

◆脱炭素化につながる研究開発や実現可能性調査への支援

◆環境負荷の低減に資する製品・技術等の開発促進

高知県戦略的製品開発推進事業費補助金
→補助採択件数17件（うちグリーン関連4件）
（R7.1末時点）

◆ポータルサイトを活用した県内事業者の取組PRによるグリーン化関連製品・サービスの拡大

ポータルサイト登録事業所・製品等：42
（R7.1末時点）

◆グリーンLPガスの生産体制及びバイオマス資源の供給体制の確立

課題

- ✓ **案件を事業化につなげるための支援機能の強化が必要**
- ✓ **支援制度の活用促進に向けた開発企業の掘り起こしが必要**
- ✓ **登録事業者増加につなげるための、メリットの創出や、さらなる周知が必要**

バージョンアップ等

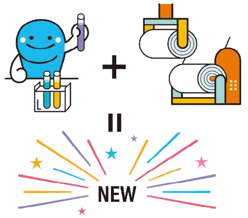
[産振]

新 新事業・イノベーション創出を支援
→全国のスタートアップ企業等が持つ技術を生かし県内企業等の新事業創出を促進するローカルイノベーションプラットフォームを構築
（グリーン化以外も含む）

[商工]

○ カーボンニュートラルに関するセミナーや研究会の開催

拡 脱炭素化に資する製品・技術等の開発促進
→産業振興センターを中心とした支援チームのサポート強化（専門人材とのマッチング等）により、高付加価値な製品開発を支援



[林・環]

○グリーンLPガスの生産体制及びバイオマス資源の供給体制の確立
→令和9年度の実証事業開始に向けた支援態勢の構築を進める

○ ポータルサイトを活用した県民・事業者向けの普及啓発の推進
→事業者の取組や製品等について、取材・記事作成・サイト掲載を行い、広く周知することで、県民や事業者の脱炭素への更なる取組を促す

柱３　オール高知での取組の推進（1）

県民世論調査の結果

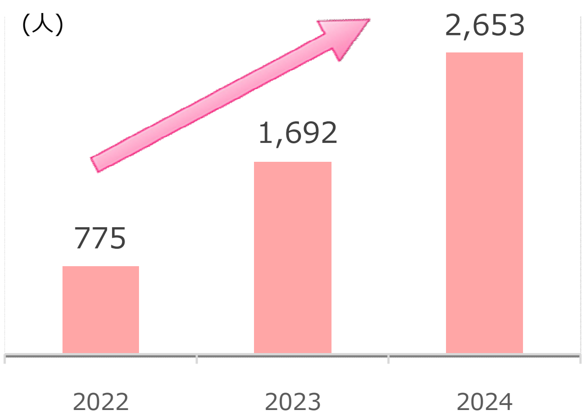
県が地球温暖化対策に取り組んでいることに対する県民の認知度

2021年：12.5%
2022年：11.0%
2023年：**59.9%**
2024年：**51.7%**

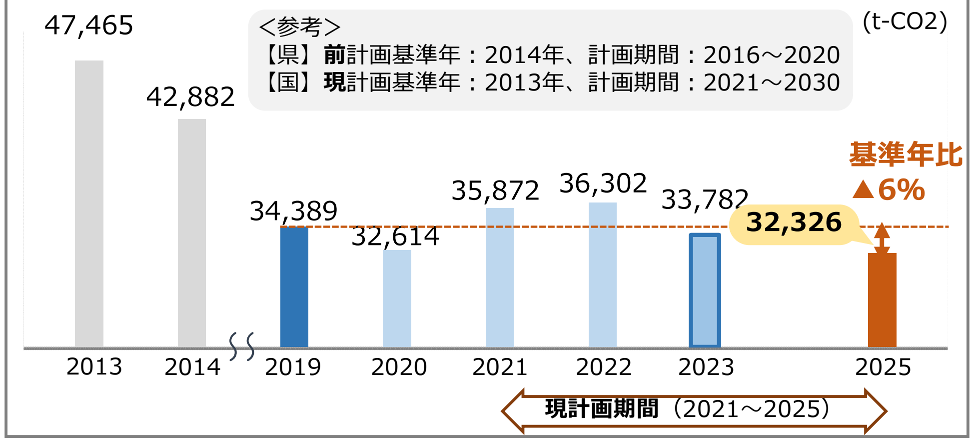
アクションプラン取組スタート

アクションプランの取組により県民の認知度向上

環境パスポート登録人数推移　2024.12月末時点



高知県地球温暖化実行計画（事務事業編）に係る排出量の推移



○　県の温暖化対策に対する認知の向上を県民一人ひとりの具体的な行動変容につなげていくためには、さらなる理解の促進と併せ、**日常生活の中で身近に取り組める行動を後押し**していくための効果的な普及啓発の取組強化が必要

○　業務その他部門における更なる排出削減を図るため、**県庁自身も公共施設における率先垂範の取組を加速**させることが必要

ポイント4　行動変容を促す啓発の強化と行政自身の取組の推進

⇒環境パスポートアプリを活用し、県民の行動変容を促すキャンペーンを展開するとともに、県の率先垂範の取組を強化する。

＜主な取組＞
○環境パスポートアプリを活用し、行動変容を促す新たなキャンペーンを実施【拡】
○PPA方式による県施設への太陽光発電設備の導入促進【拡】

柱３　オール高知での取組の推進（2）

R6年度の取組と進捗(普及啓発・SDGs)

◆高知県食品ロス削減計画の取組の推進

◆環境パスポートによる環境負荷の見える化

累計利用者数：2,653人（R6.12末時点）
※R6. 10にアプリ化

◆県民や事業者に向けた方面からの普及啓発

デジタルスタンプラリー(8/10～9/23)の実施
→参加者数　1,010人、協力店舗63店

◆就学前・小中学校・高等学校等における体系的な環境学習の推進

◆こうちSDGs推進企業登録制度の運用及び登録企業の取組の紹介

登録事業者数　573者（R7.1末時点）

課題

✓ 食品ロスの削減など、身近でできる取組を広げていくとともに、本年度アプリ化した「環境パスポート」を活用し、効果的な啓発に取り組むことが必要

バージョンアップ等

[文化]
○ 高知県食品ロス削減推進計画の取組の推進
新 →次期「高知県食品ロス削減推進計画」の策定
→新聞広告等により県民への広報を促進

[林・環]
拡 環境パスポートによる環境負荷の見える化促進【再掲】
→パスポートを活用したキャンペーン等の拡大と効果的な広報の実施

新 金融機関と連携した事業者の取組の促進
→金融機関と連携したGXに関する勉強会や事業者向け脱炭素セミナーの実施

拡 森林環境学習の取組支援を通じた地球温暖化対策に関する教育の推進
→物価高騰などを踏まえて補助限度額を増額

[土木]
新 自転車活用の推進
→市町村における自転車活用推進計画の策定促進

[教委]
○ 就学前・小中学校・高等学校等における体系的な環境教育の推進
→・SDGsをテーマとした高校生フォーラムの開催
・環境教育に関する優良事例の収集・普及
・知事部局関係課(環境計画推進課等)による学校への出前授業の機会拡充
・学習指導要領に基づく環境教育の着実な実施

[産振]
○ こうちSDGs推進企業登録制度の運用及び登録企業の取組の紹介

柱３　オール高知での取組の推進（3）

R6年度の取組と進捗（市町村支援・率先垂範）

◆市町村の温暖化実行計画（区域施策編策定）・取組実施への支援

実行計画（区域施策編）策定・策定予定市町村
12市町村（R5末）→18市町村（R6.8時点）

◆市町村の「脱炭素先行地域」「ゼロ-カーボンシティ」に向けた取組への支援

◆高知県地球温暖化対策実行計画（事務事業編）の取組の推進（R7目標：32，326t-CO_2）

県庁の排出量（R5）：33,782t-CO_2
※前年比6.9%減、2013比では29%減

<R6の取組>
太陽光発電：5施設　LED改修：8施設　空調改修：2施設
公用車電動化：45台

◆ペーパーレス化による県庁ワークスタイルの変革

課題

- ✓ 計画策定市町村における具体的な取組の実行に向けたサポートの充実が必要
- ✓ 業務その他部門における更なる排出削減を図るため、公共施設における率先垂範の取組を加速させることが必要

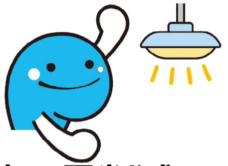
バージョンアップ等

[林・環]
拡 自家消費型太陽光発電設備等の導入支援[再掲]
→住宅に太陽光発電設備及び蓄電池（もしくはV2H）設備を設置する住民に対して補助を行う市町村への支援

[公営]
拡 市町村等による再生可能エネルギーの利活用の促進[再掲]
→「再生可能エネルギー利活用促進普及事業」の補助限度額の拡大

[林・環]
拡 ポータルサイトでの支援制度一覧機能の強化
→市町村が支援制度一覧を更新できる機能を拡充することでシームレス化

拡 県有施設への太陽光発電設備の導入
→PPA方式等による県有施設への太陽光発電設備導入を図る



[全庁]
拡 県有施設の照明機器LED化及び空調改修によるエネルギー使用量削減
→本庁舎等の照明機器LED化、土佐合同庁舎等の空調改修を行う

○ 公用車の電動車導入の推進
→令和8年度の本庁公用車の集中管理を見据え、出先機関を中心にハイブリッド車に更新を行う

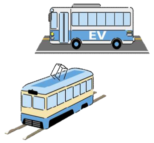
[会計]
○ ペーパーレス化による県庁ワークスタイルの変革
拡 →次期財務会計システムにおける効率的な電子決裁・電子審査機能の整備
新 →会計年度任用職員総合システムの検討

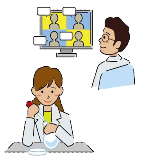
2030年度目標やその先を見据えた中長期的な施策の検討

脱炭素社会推進アクションプランVer2において、中長期的な成果を念頭に置いた取組を推進することと併せ、令和7年度に実施する各種計画改定を通じて、今後の目標設定や施策の方向性等について議論を行い、その結果を次回のバージョンアップに反映する。

アクションプランVer. 2における取組

- 農林水産業へのさらなるデジタル技術・省エネ技術の導入
- 公共交通における自動運転導入の推進
- 重要港湾での脱炭素化に向けた官民一体となった取組（カーボンニュートラルポート）
- 水素燃料電池車の普及に向けた取組
- エネルギーの地消地産に資する新たな取組の検討
- ローカルイノベーションプラットフォームによる新事業創出
- グリーンLPガスプロジェクトの推進　　など





改定に向けた議論を行う計画

○ 高知県環境基本計画（根拠規定：高知県環境基本条例第9条）

→本県の環境保全及び創造に関する施策を、総合的かつ計画的に推進するための基本計画

○ 高知県地球温暖化対策実行計画（根拠規定：地球温暖化対策の推進に関する法律第21条等）

→区域施策編：その区域の自然的社会的条件に応じて、温室効果ガスの排出量削減等を推進するための総合的な計画
　事務事業編：地方公共団体の事務事業に伴う温室効果ガスの排出量の削減のための措置等に関する計画

○ 高知県新エネルギービジョン

→再生可能エネルギーの導入促進や有効利用などに関する取組方針を示すもの

（高知県地球温暖化対策実行計画・高知県新エネルギービジョン：統合予定）

○ 高知県廃棄物処理計画（根拠規定：廃棄物処理法第5条の5第1項）

→廃棄物の減量、リサイクル、適正処理等の推進に関する基本的な方策を示すもの